



## 小松正人議員が代表質問

日本共産党甲賀市議団を代表して質問する小松正人議員(3月4日)

新年度予算案などを審議する3月定例会は2月23日から3月24日まで開かれました。日本共産党甲賀市議団は小松正人議員が代表質問に、また山岡光広・安井直明・小西喜代次の各議員(発言順)が一般質問にたち、市民の切実な願いを実現と市政の問題点を指摘。予算特別委員会、常任委員会などでも各議員が積極的に発言しました。小松議員の代表質問と答弁の骨子。

**問** 民主党政権のゆきづまりのなかで市民の暮らしをどう守るか。民主党の社会保障制度改革についての認識は。

**市長** 今後行われる社会保障制度改革が安全・安心の得られる制度となるよう財源の安定的確保

**問** 市内の老朽化した農業水利施設の更新はどうか。

**産業経済部長** 県予算は、前年比23%減となったが、老朽化のランク付けにより改修をすすめる。国庫となる用排水路の整備や、市単独の修繕的な整備も要望に依って

## 甲賀市の新年度予算

市民の暮らしと福祉・教育を守り、地域経済を活性化されるという立場から、甲賀市の新年度予算で、実現したこと・後退したことをピックアップしたら…。

### 実現した主なもの

- 子どもの医療費無料化拡充＝小学校卒業まで通院も無料(住民税非課税世帯)
- 有害鳥獣対策事業大幅拡充＝シカ・イノシシなどの防護柵設置に対して資材を提供。
- 保幼小中施設にエアコン・扇風機設置
- 廃プラスチックゴミ袋・小袋できる
- 市営寺庄団地建設へ 民間賃貸住宅家賃甲賀市が独自補助(上限2万円、20戸)
- 森林施業化集約化促進のため支援金

### 削減・後退した主なもの

- 小学校(2000円)中学校(4000円)の修学旅行補助金を全額カット。550万円
- 障害者福祉サービス利用者負担金助成(自立支援法に基づく応益負担・所得制限付で市独自に負担軽減)476万円 全額カット。
- 防犯灯の新設・修繕 交付要綱廃止し自治振興交付金・基礎交付金に算定。実質減額に。

# 東日本大震災 救援と復興に全力を

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしました。亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたすべてのみなさんに心からお見舞い申し上げます。

**問** コミュニティバスの県費補助が2489万円減額された。どうする。

**市長** 市の一般財源で補い、現行路線の確保し、移転後の甲賀病院へのアクセスについては便数維持を前提に進める。

**問** 貴生川地区区長会の要望書、保護者の嘆願書は、現行の幼稚園・保育園の存続である。閉園はすべきではない。

**市長** 公立園の存続、あるいは民間法人の開設要望等、双方から意見を頂いており、利害関係を排除し、幸せになれる社会づくりを営む。

《代表質問》 ◆民主党政権のゆきづまりの中で市民の暮らしをどう守っていくのか、◆平成23年度甲賀市の予算について、◆高病原性鳥インフルエンザの侵入防止対策は万全か、◆貴生川地区区長会の総意と保護者の願いである公立貴生川幼稚園・保育園の存続を求める

## 議案提案権生かして積極的に意見書提案

主な議案に対する各党・各会派の態度 ○は賛成、●は反対

主な議案	提案	賛成討論	反対討論	日本共産党	清風クラブ	甲政クラブ	正政会	公明党
23年度一般会計予算案	市長	村山庄衛	山岡・木村	●	○	▼△	▼△	○
23年度国民健康保険特別会計予算案	市長	中島茂	小西喜代次	●	○	○	○	○
23年度介護保険特別会計予算案	市長	加藤和孝	小西喜代次	●	○	○	○	○
23年度水道事業会計予算案	市長	なし	なし	○	○	○	○	○
甲賀市地域市民センター設置条例の制定	市長	白坂萬理子	木村泰男	○	○	▼△	○	○
北方領土の早期返還にむけて日本政府の粘り強い外交交渉を求める意見書	服部治男	なし	なし	○	○	○	○	○
名神阪連絡道路の早期実現を求める意見書	産建委員会	なし	なし	○	○	○	○	○
介護保険制度の抜本的改善を求める意見書	小西喜代次	山岡光広	中島茂	○	●	●	●	●
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	安井直明	山岡光広	鶴飼勲	○	●	●	●	●
アナログ放送全面停止・地上デジタル移行の時期の延長を求める意見書	山岡光広	小西喜代次	船藤男	○	●	●	●	●
「子ども・子育て新システム」に反対する意見書	山岡光広	なし	なし	○	●	▼△	●	●
高病原性鳥インフルエンザ感染防止の万全対策と被害補償の充実を求める意見書	小松正人	なし	なし	○	○	○	○	○
甲賀市住宅リフォーム工事に対する助成制度を求める請願	建築業組合	山岡・谷永	土山定信	○	○	▼△	○	○
「思いやり予算」の削減、廃止を求める意見書採択についての請願	平和委員会	なし	なし	○	●	●	●	●
人命を第一に東日本大震災の救援活動等の更なる強化を求める意見書	総務委員会	なし	なし	○	○	○	○	○

日本共産党甲賀市議員団は、議案提案権を生かして5件の意見書を提案。このうち高病原性鳥インフルエンザ感染防止対策を求める意見書は全会一致で採択。また甲賀市建築業組合から出された「住宅リフォーム工事に対する助成制度を求める請願」は、賛成多数で採択しました。大震災に関し「人命を第一に東日本大震災の救援活動の更なる強化を求める意見書」も採択されました。

甲政クラブの△▼＝一般会計は、木村・葛原・今村議員が反対、辻・土山議員は賛成。子ども意見書は、土山・辻議員が反対。住宅リフォーム請願は、土山・今村議員が反対。正政会の▼△は、石川議員が反対、田中・森嶋議

## 日本共産党

### 甲賀市議団ニュース

2011年 3月31日 NO. 89



安井 直明  
土山町前野 541  
TEL 67-0147  
Fax 67-1660



小松 正人  
水口町名坂 128  
TEL 62-9652  
Fax 76-0150



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
TEL 86-2985  
Fax 86-0415



小西喜代次  
信楽町勅旨  
TEL 83-0765  
Fax 83-0765



山岡光広・安井直明・小西喜代次議員が一般質問

一般質問には、15名の議員が質問にたちました。山岡光広、安井直明、小西喜代次の各議員（発言順）が、切実な市民の要求実現へ実態調査をもとに迫りました。

山岡光広議員



◆公の施設にかかる指定管理者制度について、◆地デジの新たな難視対策と地域情報基盤、◆すべての小学校区に学童保育所を、◆保育園の待機児童解消、◆甲賀町高野地先の雨水対策について

問 今年7月24日地上アナログ放送停止・地デジ全面移行を目前にして、新たな難視対策は万全か。一人暮らし高齢世帯への対応は。受信環境が整うまで延期すべき。

総合政策部長 市内の難視地域は、36ヶ所2,335世帯。受信環境によって、共聴施設、高性能アンテナ、ケーブルテレビの対策を講じており、受信不可能の場合は、衛星放送による暫定対策を。移行期日までに解決をめざす。

問 すべての小学校区に学童保育所を。健康福祉部長 利用者の少ない学校でも、近くの児童クラブを利用できるように配慮していく。

問 保育園の待機児童の現状と解消策は。教育部長 昨年10月時点で39名。特にゼロ歳児が多く、4分の3が水口地域。規模の適正化と民営化も視野に設備の整った施設の拡充をすすめていく。

問 甲賀町高野地先の県道と市道の雨水が農業用排水路に流れ、大雨時は水路が溢れて田が冠水。稲作ができない状態。早急に改善すべき。

建設部長 応急的に土嚢で嵩上げ。状況みでできる限り早く対応していきたい。

安井直明議員



◆市職員の定員適正化について、◆市営住宅の現状と安心して暮らせる今後の計画は、◆経済効果が大きい住宅リフォーム助成制度を実施せよ、◆主要地方道土山蒲生近江八幡線の今後の改良について

問 市職員の定員適正化計画について。総務部長 特例制度による退職者の増加等で平成17年度一〇四八人に対し、22年度は九二五人で一二三人の減。専門職は保育士、臨床心理士、一級建築士等を配置。用務員21人、調理師14人の減、臨時的任用職員で対応する。

問 市営住宅の現状と安心して暮らせる実行力のある計画にするために。市長 17年度に市営住宅の計画をしたが、財政が厳しく十分出来ていない。寺庄地先に26年度までに30戸の完成をめざす。寺庄団地に入居できるまでの4年間、住宅困窮者に民間賃貸家賃の一部を補助する。

問 経済効果大の住宅リフォーム制度を。市長 現状が大変厳しい認識はあるが「住宅リフォーム制度」の創設は考えていない。

問 土山蒲生近江八幡線の今後の改良は。建設部長 土山町頓宮から日野町鎌掛未整備区間は、頓宮鎌掛道路ルート検討会から答申され、国道1号前野交差点から頓宮新池東側を通過する町道日野南部線までとなっている。地元改良期成同盟会から滋賀県土木交通部に要望活動を実施する。

問 国保税の引き下げを求め。市民環境部長 引き下げれば、国保財政や事業運営の不安定化を引き起こし、健全な国保運営を図ることができない。

問 本会議の市長答弁で介護保険の保険料の軽減が表明されたが、利用料についても市独自の減免制度を求め。健康福祉部長 市独自の保険料軽減制度については検討するが、利用料は考えていない。

問 生活保護世帯の自家用車保有は生活実態に見合った対応が必要ではないか。健康福祉部長 個々のケースで福祉事務所長が判断する。

問 生活保護受給者の通院交通費の支給改善を。健康福祉部長 今年一月の支給実績は一人二回支給。厚労省の通達に基づき、個々のケースで判断していく。

問 信楽の雲井地域と長野地域の直通バス運行の増便を。総合政策部長 帝産湖南交通が増便すると利便性が向上する。帝産バスへの補助金は、公共交通の空白地ではないので考えていない。

小西喜代次議員



◆誰もが安心できる国保へ改善を、◆国保の広域化の問題点、◆介護保険制度の充実のために、◆生活実態にあった生活保護行政を、◆より便利で利用しやすい公共交通に

地域情報基盤、自治振興、認定子ども園など議論

予算特別委員会で集中審査

新年度一般会計予算案を審議する特別委員会が10日から4日間、現地調査も含めて集中審査が行われました。日本共産党からは、小松正人・山岡光広の両議員が参加。市民の目線から、税金の使い方をチェックし、積極的に発言しました。なかでも、2年間で30億円を投じる地域情報基盤や自治振興、認定子ども園などに意見が相次ぎました。

